様式第20の3

災害等により被害を受けた中小企業者に対する都道府県知事の確認に係る確認申請書

年　　月　　日

都道府県知事　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条の2第1項の確認(同項第3号に係るものに限り、当該規定が準用される場合を含む。)を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　災害等特例中小企業者等について

災害等特例中小企業者等の種別	□第一種特定贈与認定中小企業者 □第一種特定相続認定中小企業者 □第一種特定特例贈与認定中小企業者 □第一種特定特例相続認定中小企業者 □第一種贈与認定前中小企業者 □第一種相続認定前中小企業者 □第一種特例贈与認定前中小企業者 □第一種特例相続認定前中小企業者 □第一種贈与認定個人事業者であった者 □第一種相続認定個人事業者であった者	□第二種特定贈与認定中小企業者 □第二種特定相続認定中小企業者 □第二種特定特例贈与認定中小企業者 □第二種特定特例相続認定中小企業者 □第二種贈与認定前中小企業者 □第二種相続認定前中小企業者 □第二種特例贈与認定前中小企業者 □第二種特例相続認定前中小企業者 □第二種贈与認定個人事業者であった者 □第二種相続認定個人事業者であった者
法第12条第1項の認定の年月日及び番号	年　月　日(　　号)	
事由が発生した日	年　月　日	
贈与の日　又は相続の開始の日	年　月　日	
贈与税申告期限　又は相続税申告期限	年　月　日	
中小企業信用保険法第2条第5項第1号に定める再生手続等申立事業者の名称		

2　施行規則第13条の2第1項第3号イ(1)(同条第3項の規定により読み替えられた同条第1項第3号イ(1))関係

事由が発生した日の前日において有していた売掛債権等の種類及び金額			
売掛債権等の種類	金額	売掛債権等の種類	金額
	円		円
	円		円
	円	合計	円

3　施行規則第13条の2第1項第3号イ(2)(同条第3項の規定により読み替えられた同条第1項第3号イ(2))関係

中小企業信用保険法第2条第5項第1号に定める再生手続等申立事業者の名称			
災害が発生した日以前1年間における取引規模			
対象となる期間		年　月　日 ～　年　月　日	
	取引の種類	金額	数量　(単位)
再生手続等申立事業者との取引規模		(1)　円	(4)　(　)
総取引規模		(2)　円	(5)　(　)
総取引規模のうち、再生手続等申立事業者との取引規模の割合		(3)＝(1)／(2)　%	(6)＝(4)／(5)　%

4　施行規則第13条の2第1項第3号ロ(同条第3項項の規定により読み替えられた同条第1項第3号ロ)関係

事由が発生した日から同日以後6月を経過する日までの間における売上金額	年　月　日 ～　年　月　日	(7)　円
事由が発生した日の1年前の日から同日以後6月を経過する日までの間におけるの売上金額	年　月　日 ～　年　月　日	(8)　円
前年同期比		(9)＝(7)／(8)　%

(備考)

①　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

② 施行規則第13条の2第2項(同条第3項の規定により読み替えられた同条第2項)各号に掲げる書類(当該確認に係る事由のうち当該災害等特例中小企業者に生じているものを証するために必要なものに限る。)を添付する。

(記載要領)

① 単位が「%」の欄は小数点第2位以下を切り捨てる。

② 「法第12条第1項の認定の年月日及び番号」については、第一種(第二種)贈与認定前中小企業者、第一種(第二種)相続認定前中小企業者、第一種(第二種)特例贈与認定前中小企業者又は第一種(第二種)特例相続認定前中小企業者は空欄とする。

③ 「2 施行規則第13条の2第1項第3号イ(1)(同条第3項項の規定により読み替えられた同条第1項第3号イ(1))関係」の「売掛債権等の種類」の欄には受取手形、売掛金等の営業債権を記載する。「金額」の欄には、事由が発生した日の前日における金額を記載する。

④ 「3 施行規則第13条の2第1項第3号イ(2)(同条第3項項の規定により読み替えられた同条第1項第3号イ(2))関係」の「取引の種類」欄には売上、仕入れ等の内容を記載する。「金額」の欄又は「数量」の欄は、いずれか一方を記載し、事由が発生した日の前日における金額又は数量を記載する。